

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	宮古市魚市場整備事業	事業番号	C-7-3
交付団体	宮古市	事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)		
総交付対象事業費	2,593,000 (千円)	全体事業費	2,593,000 (千円)		
事業概要					
宮古市魚市場の拡張整備 ・増築棟 10,125 m ² (延床面積 鉄骨構造 3 階建)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 基本設計、実施設計					
<平成 25 年度> 増設工事、工事監理					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により 宮古市魚市場施設の壁面、窓枠の大部分が損壊、流失。付帯設備の大破、流失。屋根までの海水浸水など施設の大部分が破損した状態となったが、応急復旧により震災の翌月には市場業務を再開した。その後、卸売場の嵩上げ、管理棟等の災害復旧等も進み現在に至っているが、震災前まで、荷捌き場、卸売場として使用してきた旧魚市場が滅失したことから、現在の魚市場を拡張し、市場としての水揚げ処理能力の減衰を防止するものとする。併せて、福島第一原発事故放射能汚染の風評による魚価の低迷に対処すべく、サケをはじめとする水揚げ魚類のブランド化を推進するため、卸売場における「質、量、形等」によるランク分けを細分化し、高付加価値化を図るものとする。細かなランク分けを実施するには、スカイタンク等による占有面積の拡大が必要なことから、卸売場を拡張し対応する。加えて、狭隘状況を解消し、搬入搬出部の導線を確保することで衛生管理の側面からも向上を図るものとする。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	宮古市魚市場整備事業 (用地)	事業番号	◆C-7-3-1
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	968,955 (千円)		全体事業費	968,955 (千円)	
事業概要					
<p>宮古市魚市場の拡張と機能向上を図る施設整備に必要な用地は、岩手県有地で、岩手県では県有地に恒久的な建物を整備する場合は、用地を買い取ってもらう方針となっていることから、用地の取得とともに、地盤沈下した用地の嵩上げと付帯設備の機能移設等を行う。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地購入、諸工事設計</p> <p><平成 25 年度> 増設部コンクリート版舗装撤去、盛土、トラックスケール新設工事、殺菌海水、排水施設設置工事、新規井戸設置工事、臨港道路付け替え工事の実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により 宮古市魚市場施設の壁面、窓枠の大部分が損壊、流失。付帯設備の大破、流失。屋根までの海水浸水など施設の大部分が破損した状態となったが、応急復旧により震災の翌月には市場業務を再開した。その後、卸売場の嵩上げ、管理棟等の災害復旧等も進み現在に至っているが、震災前まで、荷捌き場、卸売場として使用してきた旧魚市場が滅失したことから、現在の魚市場を拡張し、市場としての水揚処理能力の減衰を防止するものとする。併せて、福島第一原発事故放射能汚染の風評による魚価の低迷に対処すべく、サケをはじめとする水揚げ魚類のブランド化を推進するため、卸売場における「質、量、形等」によるランク分けを細分化し、高付加価値化を図るものとする。細かなランク分けを実施するには、スカイタンク等による占有面積の拡大が必要なことから、卸売場を拡張し対応する。加えて、狭隘状況を解消し、搬入搬出部の導線を確保することで衛生管理の側面からも向上を図るものとする</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-3
事業名	宮古市魚市場整備事業
交付団体	宮古市
基幹事業との関連性	
<p>宮古市魚市場整備事業 (水産業共同利用施設復興整備事業により整備するもの) の実施に必要な用地を取得し、嵩上げを含む敷地整備を行うものである。</p> <p>宮古市魚市場の増設により、課題となっている狭隘化が解消され、市場機能が向上することで漁船の利用が促進され水揚増大につながる。</p>	

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	漁港施設機能強化事業	事業番号	C-6-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (間接)	
総交付対象事業費	238,620 (千円)		全体事業費	348,620 (千円)	
事業概要					
<p>災害復旧事業で行う岸壁の嵩上げ工事と並行し、この事業を活用して漁港施設用地等の嵩上げと排水対策を実施することにより、波浪の浸水や雨水による漁港施設用地の機能低下を防止し、漁港機能の早期復旧を図る。</p> <p>また、津波に強い漁港施設にする必要があることから、地震により沈下した漁港施設の嵩上げなど機能強化に取り組む。</p> <p>この事業は、宮古市東日本大震災復興計画【基本計画】の 41 ページに記載のある「漁港・漁場・漁村の再生」の取り組みを進めるため、いち早く復旧が進んでいる生産量日本一の養殖ワカメ漁などの復興を支える漁港の機能強化を図るものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>災害復旧事業で行う岸壁の嵩上げ工事と並行し、この事業を活用して地震により沈下した漁港施設用地等の嵩上げと排水対策を実施することにより、波浪の浸水や雨水による漁港施設用地の機能低下を防止し、漁港機能の早期復旧を図る。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>平成 24 年度概要と共に、津波に強い漁港施設にする必要があることから、地震により沈下した漁港施設の嵩上げなど機能強化に取り組む。</p> <p>平成 25 年度 宿漁港、津軽石漁港、白浜漁港、姉吉漁港、千鷲漁港、</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により市の漁港のすべてが地盤沈下した。南部ほど被害が大きく沈下は 50 cm~60 cmに達している。そのため、係留施設背後の漁港用地が頻繁に浸水するため施設としての機能を失い、利用できない状況になっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>各漁港においては、防波堤・護岸等の外郭施設、岸壁・物揚場等の係留施設、臨港道路・橋梁等の輸送施設などの公共土木施設災害復旧事業を実施する。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	まちづくり連携道路調査事業 (道路)	事業番号	◆D-1-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費	53,000 (千円)		全体事業費	53,000 (千円)	
事業概要					
<p>宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>道路概略設計・予備設計等 (複数のルート検討等に費用を要するため、今回事業費の増とする)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により被害を受けた津軽石地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-3~7
事業名	まちづくり連携道路整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none">・宮古市復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 川代	事業番号	D-1-3
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	310,000 (千円)		全体事業費	400,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた川代地区の市街地内を通過する主要道路である (主) 重茂半島線 (川代) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (川代) は、水産業 (川代漁港) を中心として市街地を形成しており、生活道路としての役割はもとより、物流路線としての機能も有している。</p> <p>今回の津波により、県道が浸水し、沿線の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、浸水区域を回避した災害に強い延長 0.4km の 2 車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得に着手し、平成 27 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞道路詳細設計					
＜平成 25 年度＞用地測量 用地補償 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により被害を受けた川代地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	69	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 石浜	事業番号	D-1-4
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	73,000 (千円)		全体事業費	1,500,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた石浜地区の市街地内を通過する主要道路である (主) 重茂半島線 (石浜) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (石浜) は、水産業 (石浜漁港) を中心として市街地を形成しており、生活道路としての役割はもとより、物流路線としての機能も有している。</p> <p>今回の津波により、県道が浸水し、家屋が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転とあわせて浸水区域を回避した災害に強い延長 0.7km の 2 車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得に着手し、平成 27 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞道路詳細設計					
＜平成 25 年度＞用地測量 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた石浜地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 千鷲	事業番号	D-1-5
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	93,000 (千円)		全体事業費	1,200,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた千鷲地区の市街地内を通過する主要道路である (主) 重茂半島線 (千鷲) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (千鷲) は、水産業 (千鷲漁港) を中心として市街地を形成しており、生活道路としての役割はもとより、物流路線としての機能も有している。</p> <p>今回の津波により、県道が浸水し、家屋が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転とあわせて浸水区域を回避した災害に強い延長 1.2km の 2 車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得に着手し、平成 27 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞道路詳細設計					
＜平成 25 年度＞用地測量 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた千鷲地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 里	事業番号	D-1-6
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	153,000 (千円)		全体事業費	2,700,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた里地区の市街地内を通過する主要道路である (主) 重茂半島線 (里) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (里) は、水産業 (重茂漁港) を中心として市街地を形成し、沿線には郵便局や診療所等が立地するなど必要不可欠な道路である。</p> <p>今回の津波により、県道が浸水し、家屋が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転とあわせて浸水区域を回避した災害に強い延長 2.3km の 2 車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得に着手し、平成 27 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞道路詳細設計					
＜平成 25 年度＞用地測量 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた里地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主) 重茂半島線 熊の平～堀内	事業番号	D-1-7
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	235,000 (千円)		全体事業費	4,900,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた重茂地区と堀内地区の市街地間を結ぶ主要道路である (主) 重茂半島線 (熊の平～堀内) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 重茂半島線 (熊の平～堀内) は、重茂半島内の里地区や千鷲地区などと宮古市中心部を結ぶ唯一の道路であり、重茂漁港を中心とする水産業の復旧、復興に必要な道路である。</p> <p>今回の津波により、白浜地区から堀内地区までの海岸線沿いの県道が浸水被害を受け通行止めとなったことから、これら浸水区域を回避し、重茂半島内の孤立集落の解消を図るために、延長 4.4 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得に着手し、平成 30 年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・三陸復興道路整備事業 (復興関連道路整備事業 (改築))</p> <p>復興関連道路として、防災拠点 (役場、消防等) や医療拠点 (二次・三次救急医療施設) へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 道路詳細設計</p> <p><平成 25 年度> 用地測量 用地補償</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた熊の平～堀内地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となり、水産業の復興に寄与する道路整備を行うことにより、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 堀内～津軽石	事業番号	D-1-8
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費	195,000(千円)		全体事業費	4,510,000(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた堀内地区と津軽石地区の市街地相互を連絡する主要道路である(主)重茂半島線(堀内～津軽石)の道路整備を行う。</p> <p>(主)重茂半島線(堀内～津軽石)は、堀内地区から海岸線沿いに市街地を形成する赤前地区を経由して津軽石地区を結び、生活道路としての機能はもとより、水産業の物流路線としての機能も有している。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転や区画整理などの新たなまちづくりと一体となった災害に強い延長3.0kmの2車線道路を整備する予定である。</p> <p>現状は、平成24年度までに道路設計を完了する見込みであり、平成25年度から用地取得に着手し、平成30年度までの事業完了を目指して関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成24年度＞道路詳細設計					
＜平成25年度＞用地測量 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた堀内～津軽石地区において、宮古市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	宮古市広域総合交流促進施設駐車場等整備事業	事業番号	◆C-2-1-3
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	21,150 (千円)		全体事業費	128,002 (千円)	
事業概要					
<p>現在、基幹事業として復旧工事中の宮古市総合交流促進施設について、隣接するタラソテラピー施設が平成 24 年度内に解体されることに伴い、その跡地を交流促進施設の利用促進を図るため、駐車場として整備し、一角にイベントステージ、イベント倉庫を配置するとともに避難看板を設置し、集客の増加を図ろうとするもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>本工事は、県が平成 25 年度に予定している本地区の道路の嵩上げ工事の終了後でなければ、測量、設計することが難しい。道路嵩上げ工事の施工完了が平成 25 年度の後半の予定であることから、工事施工までは難しく、平成 25 年度は設計、測量業務とタラソテラピー施設跡地の仮舗装工事、避難看板の設置のみを計上する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により発生した津波により、本施設が位置する鎌ヶ崎地区は、家屋の流出など大きな被害を受け、復旧工事中の交流促進施設は 2 階部分まで浸水した。隣接するタラソテラピー施設も 2 階まで浸水し、地下施設が使用不能となったことから営業再開を断念し、平成 24 年度内に解体される予定である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
宮古市広域総合交流促進施設整備事業 (基幹事業)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-2-1
事業名	宮古市広域総合交流促進施設整備事業
交付団体	宮古市
基幹事業との関連性	
<p>本事業は、宮古市広域総合交流促進施設に隣接するタラソテラピー施設が解体されることに伴い、その跡地を交流促進施設の利用促進を図るため、駐車場として整備し、一角にイベントステージ、イベント倉庫を配置し、集客の増加を図ろうとするもの。</p>	

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	千鷲小学校擁壁改修事業		事業番号	◆C-5-6-1
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)		宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	18,000 (千円)		全体事業費		18,000 (千円)	
事業概要						
<p>千鷲小学校は、東日本大震災により校舎、グラウンドに津波被害を受けた。</p> <p>本来であれば、文部科学省の災害復旧事業により原形復旧すべきところであるが、現在地では安全が確保されないことから、原形復旧以外の方法を含め、その復旧方針について地域住民らと協議を続けているところである。現在は、千鷲小学校の児童らは、重茂小学校に間借りして授業を行っている。</p> <p>学校グラウンドは長年、地域の運動会などにも利用されてきたが、これは代替えの平らな土地がないという地域事情をあらわしている。地域のコミュニティの場を取り戻すこと、さらには荒天により擁壁の被害 (大震災で一部が崩落) が拡大したりがけ下の漁港にまで土砂が流出したりしてしまう心配もあることから、早急に修復工事を行おうとするものである。</p> <p>【復興基本計画による位置付け】</p> <p>◎すまいと暮らしの再建／○学校教育環境の確保・充実／「その他の被災校の施設等は、早期に修繕します」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>グラウンド擁壁の測量調査設計業務委託 (単独費)						
<平成 25 年度>グラウンド擁壁等改修工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>千鷲小学校は、校舎の 2 階床 (1 階天井) まで浸水した。土砂・がれきが流入し、サッシ、建具、床などのほか、各種設備や備品などに相当の被害を受けた。</p> <p>学校グラウンドについては、フェンスの流失や擁壁の一部崩落、土砂・がれきの流入などの被害を受けた。擁壁の崩落箇所は大型土のう積工による応急工事を行ったが、大雨により土のうが崩れ落ちたりした。残った擁壁の裏側はグラウンドの土とのあいだに隙間が出来ている箇所が広がってきているため、今後の荒天によって再び大型土のうが崩れたり、残った擁壁が崩落したりすると、がけ下の漁港にまで土砂が流れ出して被害を拡大させる恐れがあることから、早急な修復工事が必要となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-5-6
事業名	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業
交付団体	岩手県
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業で緑地広場等を高台に整備する予定であるが、従前より地域の人に利用されてきた学校グラウンドを修復することで、スポーツ・レクリエーションに利用できる広大なコミュニティ施設として基幹事業の効果が高めることができる。</p>	

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	115	事業名	宮古市鍬ヶ崎地区水産加工団地整備事業 (施設)	事業番号	C-7-4
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	857,880 (千円)		全体事業費	857,880 (千円)	
事業概要					
<p>現在、震災により甚大な被害を受けた水産業において、市が策定する復興計画に基づく水産加工流通施設 (水産物荷さばき施設、製氷・貯氷・冷凍・冷蔵施設、水産物加工処理施設等) について、公募により、民間団体等 (法人企業も含む) の整備を国及び市が支援しているところである。</p> <p>当該水産加工団地を整備することにより水産加工流通施設を集約し、殺菌海水の使用や排水処理を一括で行うことにより、業務の効率化、衛生面の強化及び環境保護に繋げることを目的とする。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 設計業務、海水井戸設置、殺菌海水配水施設設置 (一部)、排水処理施設設置 (一部)					
＜平成 26 年度＞ 殺菌海水配水施設設置 (残り)、排水処理施設設置 (残り)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災により当地区は壊滅的な被害を受け、地盤の沈下及び区画整理事業計画等の理由から事業再開が困難な状況となっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	116	事業名	災害公営住宅整備事業（宮古南地区その 2）	事業番号	D-4-7-2
交付団体	宮古市		事業実施主体（直接/間接）	宮古市（直接）	
総交付対象事業費	914,113（千円）		全体事業費	914,113（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を建設し、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>なお、当該事業は「宮古市東日本大震災復興計画」P21 に以下のとおり記載されているところ。</p> <p>(1) すまいと暮らしの再建 ①被災者の生活再建支援 ●公営住宅等の供給</p> <p>地区復興まちづくり計画の策定とあわせ、被災した市民のニーズを把握し、災害公営住宅等の計画的な整備を図ります。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地選定、調査測量、用地交渉</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地交渉・取得、調査測量、埋文調査、造成設計、造成工事、設計業務委託</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当市における住家等の損壊は、全壊と半壊を合わせて 4,675 棟を数え、住まいを失った被災者の多くは仮設住宅等での居住を余儀なくされている。被災者の居住の安定確保を図るため、計画的な災害公営住宅の整備が急務となっているところである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	117	事業名	災害公営住宅建設（改修）に係る既存入居者移転事業		事業番号	◆D-4-1-6
交付団体		宮古市	事業実施主体（直接/間接）		宮古市（直接）	
総交付対象事業費		2,736（千円）	全体事業費		2,736（千円）	
事業概要						
雇用促進住宅の改修により災害公営住宅を整備することに伴う既存入居者の移転補償費。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> H25 年度見込み額 2,736 千円 [宮古市街地地区（近内団地）]						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の居住の安定確保を図るため災害公営住宅の整備を行うところであり、これにあわせて改修工事に伴う既存入居者の移転を補償する。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業（宮古地区）
交付団体	宮古市
基幹事業との関連性	
被災者の居住の安定確保を図るため災害公営住宅の整備を行うところであり、整備（改修工事）に伴う既存入居者の移転を補償する。	

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	田老地区小規模住宅地区改良事業 (跡地公共)	事業番号	D-9-1-1
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	89,000 (千円)		全体事業費	272,000 (千円)	
事業概要					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む田老地域の復興まちづくりの方向性として、以下の方向性が挙げられている。</p> <p>・北部の摂待地区を含め被災前のコミュニティに配慮しながら、住居の高台等への移転などによる安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備の推進。</p> <p>・つくり育てる漁業の再生に向け、漁業者への支援と漁業施設や水産加工施設の再配置、三陸縦貫自動車道及びインターチェンジの整備を契機とした交流人口の増加による観光需要の拡大を図るなど、豊かな自然や水産資源を活かした産業の復興の推進。</p> <p>・倒壊した防潮堤の復旧を含め、効果的な防災施設のあり方について検討するなど、海岸保全施設の整備を促進し、津波災害の歴史や教訓を広く国内外に伝えるための施設整備や防災教育の充実などハード・ソフト両面からの事業を推進し、地域の魅力を高める取り組み。</p> <p>津波により壊滅的な被害を受けた田老市街地において、都市基盤の整備と街区の再編を行う土地区画整理事業に併せ、当事業により、被害を受けた不良住宅の除却を実施し、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。具体的には、区域内の住宅 525 戸のうち、津波で被害を受けた住宅 519 戸を不良住宅とし、そのうち残存する 11 戸を除却する。(不良住宅戸数割合 98.86%)</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 建物除却を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
<p>昭和 54 年完成の大防潮堤ができた後に発生した今回の 3 月 11 日の東日本大震災においても、被害は甚大なものとなり、海側の第一防潮堤が破壊され、第二防潮堤も越流し、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は 121.2ha にわたり、浸水高は T.P. +7.1~14.7m、最大浸水深が 13.9m (野中地区) に達した。</p> <p>津波による被害は死者 141 名 (H23. 6 月現在・乙部、田老)、被害棟数 1,076 棟。浸水区域内の建物の 83.8% が流失または撤去となる被害を受け、避難場所である田老第一中学校も浸水した。野原、野中の建物は 387 棟が流失、全壊した。(H23. 10 月現在)</p> <p>今後は、漁港施設、水産加工場や製氷冷凍冷蔵施設などの漁業施設の復旧と産業の復興、津波から命を守る安全なまちとして再建するまちづくりが求められる。そのため、第一防潮堤を T.P. +14.7m に嵩上げして復旧するとともに、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業を実施する。また、市街地部で実施する土地区画整理事業にあわせ、小規模住宅地区改良事業を実施し、不良住宅の除却を行い、生活環境を改善する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	119	事業名	鍬ヶ崎地区公共下水道整備事業	事業番号	D-21-2
交付団体	宮古市		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (直接)	
総交付対象事業費	2,800 (千円)		全体事業費	988,300 (千円)	
事業概要					
<p>・宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) では、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」の 3 つを復興の柱として掲げており、本地区を含む宮古地域の復興まちづくりの方向性として、「防潮堤の整備や必要に応じた嵩上げ促進、背後地の高台活用など、安全安心な住宅地の整備」「漁港など産業関連基盤の計画的、段階的な事業展開」「避難タワーや避難ビルの設置、誰もが容易に避難することができる避難路、避難場所の見直し」「地域特性を活かしたコンパクトで快適なまちづくり」などが挙げられており、水産業の基地として、また貴重な観光資源を活かした観光レクリエーションゾーンとして、みなとまちの賑わいを創出する拠点として位置付けている。</p> <p>・当事業では、安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、道路や公園等の基盤施設の整備を図る。また、水産施設や集客施設を整備することで、みなとまちの賑わいの再生を図る。</p> <p>・当事業では、土地区画整理事業で整備される地区の下水道整備を行うものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>○下水道計画および実施設計</p> <p>○下水道整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・3月11日の東日本大震災では、宮古湾から巨大津波が住宅等を押し流したとともに、蛸の浜からも津波が越えてきました。浸水面積は39.1haにわたり、浸水高はT.P. 5.4~9.0mとなり、最大浸水深が8.2mに達した。</p> <p>・鍬ヶ崎公民館や潮位観測装置が壊滅的被害を受けると共にシートピアなあと、宮古市魚市場、宮古漁協の冷凍工場や製氷工場等も被害を受けた。</p> <p>・建物被害は約 800 棟に及び、そのうち流失をはじめとする全壊被害が約 88%を占めている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・区画整理事業</p> <p>・上水道工事</p> <p>・防潮堤 (隣接) 工事</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					